

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社エフティグループ

【英訳名】 FTGroup CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 誠

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 コーポレート統括本部長 山本博之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 コーポレート統括本部長 山本博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (千円)	11,116,836	11,742,392	45,658,662
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	1,640,006	2,201,820	5,829,077
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (千円)	1,128,811	1,280,940	3,846,339
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	1,125,940	1,526,284	3,905,850
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	13,775,781	14,814,259	14,610,033
総資産額 (千円)	28,069,941	33,024,132	34,021,706
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	33.96	39.46	117.13
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	33.75	39.20	116.38
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.1	44.9	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	395,320	192,098	1,989,596
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,510	847,858	1,474,770
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	933,021	1,563,149	1,114,951
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,585,163	11,276,962	11,451,160

- (注) 1. 第35期より国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しております。
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についての異動は、以下のとおりであります。

(法人事業)

2019年5月13日付で、当社の海外子会社4社の当社が保有する株式の80%を譲渡したことに伴い、当該海外子会社5社(孫会社1社を含む。)は子会社に該当しないこととなり、連結の範囲から除外しております。

この結果、2019年6月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社26社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは当第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や所得環境の良化が続き、緩やかな回復基調がみられたものの、昨年度から続く米中間の貿易摩擦・欧州の政治情勢等、世界経済の不確実性の影響に留意が必要な状況となっております。

このような状況のもと当社グループは、「オフィスと生活に新たな未来を。」をキャッチフレーズに、中小企業・個人事業主及び一般消費者を対象としてネットワークセキュリティ商品及び情報通信インフラの整備並びに省エネルギーサービスの普及に取り組んでまいりました。ストック収益の拡大を第1方針に掲げ、お客様との契約後に継続的に収入が得られる自社サービスの企画開発販売に注力いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益が前年同四半期の11,116百万円から625百万円増加し、11,742百万円（前年同四半期5.6%増）となりました。

営業利益は、前年同四半期の1,638百万円から568百万円増加し、2,206百万円（前年同四半期34.7%増）となり、税引前四半期利益は、前年同四半期の1,640百万円から561百万円増加し、2,201百万円（前年同四半期34.3%増）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期の1,128百万円から152百万円増加し、1,280百万円（前年同四半期13.5%増）となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(法人事業)

ストックサービスの主力商品として小売電力自社ブランド「エフエネでんき」の拡販に注力し、売上高が大幅に増加しました。

情報通信サービスではUTM(Unified Threat Management 統合脅威管理)をはじめとするネットワークセキュリティ装置及びファイルサーバの販売が引き続き好調に推移し、販売ラインアップに加えたクラウド型サービスも含め増収増益に寄与いたしました。

環境省エネルギーサービスでは日本国内でLED照明・空調設備の販売が横ばいに推移したものの、蓄電池の卸売販売が大幅に増加いたしました。また、選択と集中の観点から2019年5月ASEAN地域の現地法人の保有株式80%をレカム株式会社に譲渡いたしました。

以上により、売上収益は前年同四半期の8,571百万円から1,411百万円増加し、9,983百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同四半期の1,395百万円から375百万円増加し、1,770百万円となりました。

(コンシューマ事業)

環境省エネルギーサービスでは太陽光発電設備における「再生可能エネルギーの固定買取制度」の期間満了が到来する、いわゆる2019年問題を追い風とした蓄電池の販売が引き続き好調に推移いたしました。

インターネット回線サービスでは当社ブランド「ひかり速トク」のサービスプランの拡充及びバックヤードの業務効率化等の取組を行い毎月のサービス利用料によるストック収益がセグメント利益に大きく寄与いたしました。

また、選択と集中の観点から2019年4月東北地区で展開していたドコモショップ事業を譲渡いたしました。

以上により、売上収益は前年同四半期の2,666百万円から160百万円減少し、2,505百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同四半期の345百万円から45百万円増加し、390百万円となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度末に比べ997百万円減少し、33,024百万円となりました。これは、その他の金融資産（非流動）が797百万円増加したものの、海外子会社の株式譲渡により売却目的で保有する資産が1,798百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ959百万円減少し、18,002百万円となりました。これは、海外子会社の株式譲渡により売却目的で保有する負債が505百万円、有利子負債が338百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の資本は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、15,021百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する四半期利益により1,280百万円増加したものの、剰余金の配当により1,071百万円減少したこと、自己株式を161百万円取得したこと等によるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

（主要な資金需要及び財源）

当社グループの主要な資金需要は、商品販売のための仕入、外注費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備新設、改修及び移転等に係る投資であります。

また、当社グループの新たな収益源の多様化並びに継続的な成長・拡大を図るため、新規事業の開発やM & Aによる投資も行っておりあります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入及び社債発行等による資金調達にて対応していくこととしております。

（資金の流動性）

手許の運転資金につきましては、定期的な報告に基づき当社管理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、資金の流動性リスクに備えております。

また、当社及び一部の国内子会社においては、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入することで、各社における資金の一元管理を行い資金効率の向上を図っております。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ174百万円減少し、11,276百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、192百万円の収入（前年同四半期は395百万円の収入）となりました。これは、主として、税引前四半期利益の計上2,201百万円があったものの、法人所得税の支払が1,248百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、847百万円の収入（前年同四半期は37百万円の支出）となりました。これは、主として、子会社の支配喪失による収入が863百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,563百万円の支出（前年同四半期は933百万円の支出）となりました。これは、主として、配当金の支払額が1,045百万円、長期有利子負債の支出が360百万円あったこと等によるものであります。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更等はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,298,200	36,298,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	36,298,200	36,298,200		

(注) 提出日現在の発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		36,298,200		1,344,606		1,231,563

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,815,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,480,700	324,807	
単元未満株式	1,700		
発行済株式総数	36,298,200		
総株主の議決権		324,807	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフティグループ	東京都中央区 日本橋蛸殻町 二丁目13番6号	3,815,800		3,815,800	10.51
計		3,815,800		3,815,800	10.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいた会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		10,155,913	11,451,160	11,276,962
営業債権及びその他の債権		7,023,327	7,223,700	7,232,465
棚卸資産		2,335,923	1,359,289	1,083,679
その他の金融資産		261,950	293,514	321,286
その他の流動資産		448,480	322,959	613,240
(小計)		20,225,594	20,650,623	20,527,633
売却目的で保有する資産	10		1,798,886	
流動資産合計		20,225,594	22,449,510	20,527,633
非流動資産				
有形固定資産		2,326,978	2,284,305	2,244,915
使用権資産		2,088,146	1,797,864	1,678,712
のれん		411,303	404,463	404,463
無形資産		263,368	225,983	220,727
その他の金融資産	6	1,466,179	2,644,830	3,442,265
繰延税金資産		1,480,356	1,337,792	967,734
契約コスト		549,645	2,821,222	3,443,726
その他の非流動資産		52,889	55,733	93,953
非流動資産合計		8,638,868	11,572,196	12,496,499
資産合計		28,864,462	34,021,706	33,024,132

(単位：千円)

	注記	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		5,877,055	5,669,605	5,441,899
有利子負債	6	1,509,283	1,779,228	1,764,632
未払法人所得税		1,280,478	691,264	453,714
その他の金融負債		6,693	5,797	32,254
その他の流動負債		664,063	620,232	1,013,315
(小計)		9,337,574	8,766,127	8,705,815
売却目的で保有する資産に直接 関連する負債	10		505,758	
流動負債合計		9,337,574	9,271,886	8,705,815
非流動負債				
有利子負債	6	5,430,624	9,319,437	8,995,257
確定給付負債		5,842	10,424	12,272
その他の非流動負債		25,791	138,902	136,578
繰延税金負債		202,855	221,281	152,452
非流動負債合計		5,665,113	9,690,045	9,296,560
負債合計		15,002,688	18,961,931	18,002,376
資本				
資本金		1,344,606	1,344,606	1,344,606
資本剰余金		1,196,541	1,196,971	1,196,971
利益剰余金		13,083,933	15,426,552	15,802,547
自己株式		2,185,472	3,371,734	3,533,591
その他の包括利益累計額			13,636	3,725
親会社の所有者に帰属する持分 合計		13,439,608	14,610,033	14,814,259
非支配持分		422,165	449,741	207,496
資本合計		13,861,774	15,059,774	15,021,755
負債及び資本合計		28,864,462	34,021,706	33,024,132

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	8	11,116,836	11,742,392
売上原価		6,352,916	7,337,508
売上総利益		4,763,920	4,404,884
その他の収益	9	16,782	757,854
販売費及び一般管理費		3,120,672	2,937,138
その他の費用		22,023	19,213
営業利益		1,638,006	2,206,385
金融収益		22,916	28,742
金融費用		20,916	33,308
税引前四半期利益		1,640,006	2,201,820
法人所得税費用		478,196	912,592
四半期利益		1,161,809	1,289,227
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,128,811	1,280,940
非支配持分		32,997	8,287
四半期利益		1,161,809	1,289,227
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	33.96	39.46
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	33.75	39.20

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	1,161,809	1,289,227
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,044	257,041
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,044	257,041
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,754	11,697
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4,754	11,697
税引後その他の包括利益合計	8,799	245,344
四半期包括利益合計	1,153,010	1,534,572
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	1,125,940	1,526,284
非支配持分	27,070	8,287
四半期包括利益合計	1,153,010	1,534,572

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2018年4月1日残高	1,344,606	1,196,541	13,083,933	2,185,472		13,439,608	422,165	13,861,774
四半期包括利益								
四半期利益			1,128,811			1,128,811	32,997	1,161,809
その他の包括利益					2,871	2,871	5,927	8,799
四半期包括利益合計			1,128,811		2,871	1,125,940	27,070	1,153,010
所有者との取引額等								
剰余金の配当 5			731,285			731,285		731,285
連結範囲の変動								
自己株式の取得				58,482		58,482		58,482
利益剰余金への振替			4,044		4,044			
所有者との取引額等合計			735,329	58,482	4,044	789,767		789,767
2018年6月30日残高	1,344,606	1,196,541	13,477,416	2,243,954	1,172	13,775,781	449,236	14,225,017

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2019年4月1日残高	1,344,606	1,196,971	15,426,552	3,371,734	13,636	14,610,033	449,741	15,059,774
四半期包括利益								
四半期利益			1,280,940			1,280,940	8,287	1,289,227
その他の包括利益					245,344	245,344		245,344
四半期包括利益合計			1,280,940		245,344	1,526,284	8,287	1,534,572
所有者との取引額等								
剰余金の配当 5			1,071,917			1,071,917		1,071,917
連結範囲の変動			121,955		33,671	88,284	250,532	338,816
自己株式の取得				161,857		161,857		161,857
利益剰余金への振替			288,927		288,927			
所有者との取引額等合計			904,945	161,857	255,256	1,322,058	250,532	1,572,591
2019年6月30日残高	1,344,606	1,196,971	15,802,547	3,533,591	3,725	14,814,259	207,496	15,021,755

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,640,006	2,201,820
減価償却費及び償却費	214,016	258,795
金融収益	22,916	28,742
金融費用	20,916	33,308
契約コストの増減(は増加)	624,390	622,504
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)	31,789	218,492
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)	139,988	210,838
棚卸資産の増減(は増加)	303,379	275,647
その他	553,102	228,268
小計	1,975,914	1,460,724
利息の受取額	1,388	4,117
配当金の受取額	102	1,686
利息の支払額	13,528	26,291
法人所得税の支払額又は還付額	1,568,556	1,248,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,320	192,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	115,603	213,702
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	3,734	31,561
事業譲渡による収入		232,353
投資有価証券の取得による支出	29,210	344,641
投資有価証券の売却による収入	42,408	8,067
子会社の支配喪失による収支(は支出)	9	863,488
貸付けによる支出	111,325	13,630
貸付金の回収による収入	6,968	27,737
その他	165,517	256,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,510	847,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支(は支出)	54,819	4,206
長期有利子負債の支出	231,241	360,038
自己株式の取得による支出	58,482	161,857
配当金の支払額	5	1,045,460
その他	407	
財務活動によるキャッシュ・フロー	933,021	1,563,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,461	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	570,749	523,192
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)		348,994
現金及び現金同等物の期首残高	10,155,913	11,451,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,585,163	11,276,962

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社エフティグループ(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号であります。当第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)から構成されております。当社グループは、主に情報通信分野において様々な事業に取り組んでおります。

詳細は、「注記7. 事業セグメント」に記載しております。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成されております。

当社グループは、2019年4月1日に開始する連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりIFRSを初めて適用しており、本要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の要約四半期連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2018年4月1日であります。従前の会計基準は日本基準であり、日本基準による直近の連結財務諸表に表示されている会計期間の末日は2019年3月31日であります。

また、当社グループが適用しているIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS1号」という。)が与える影響については、「注記13. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

本要約四半期連結財務諸表は「注記3. 重要な会計方針」に記載している会計方針に基づいて作成されております。資産及び負債の残高は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として計上してあります。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(千円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

3. 重要な会計方針

以下の会計方針は、本要約四半期連結財務諸表(IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む)に記載されている全ての期間に適用しております。

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社により支配されている企業をいいます。

支配とは、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、及び投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力の全てを有している場合をいいます。

子会社については、支配獲得日から支配喪失日までの期間を連結しております。

子会社が採用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を行っております。

非支配持分は、当初の支配獲得日での持分額及び支配獲得日からの非支配持分の変動から構成されております。

子会社の包括利益は、たとえ非支配持分が負の残高になる場合であっても、原則として親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分に配分しております。

グループ内の債権債務残高、取引、及びグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成にあたり消去しております。

支配を喪失しない子会社に対する持分の変動は、資本取引として会計処理しております。当社グループの持分及び非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する持分の変動を反映して調整しております。

非支配持分を調整した額と支払対価または受取対価の公正価値との差額は資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させております。

当社が子会社の支配を喪失する場合、関連する損益は以下の差額として算定しております。

- ・受取対価の公正価値及び残存持分の公正価値の合計
- ・子会社の資産(のれんを含む)、負債及び非支配持分の支配喪失時の帳簿価額(純額)子会社について、それまで認識していたその他の包括利益累計額は、純損益に振り替えております。

(2) 企業結合

企業結合は支配獲得日に、取得法によって会計処理しております。

企業結合時に引き渡した対価は、当社グループが移転した資産、当社グループが引き受けた被取得企業の旧所有者の負債、及び支配獲得日における当社グループが発行した資本性金融商品の公正価値の合計として測定しております。取得関連費用は発生時に純損益で認識しております。

支配獲得日において、取得した識別可能な資産及び引受けた負債は、以下を除き、支配獲得日における公正価値で認識しております。

- ・繰延税金資産または繰延税金負債、及び従業員給付に係る資産または負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」及びIAS第19号「従業員給付」に従って認識し、測定
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約、または被取得企業の株式に基づく報酬契約の当社グループの制度への置換えのために発行された負債または資本性金融商品は、支配獲得日にIFRS第2号「株式に基づく報酬」に従って測定
- ・売却目的に分類される資産または処分グループは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って測定

のれんは、移転した対価と被取得企業の非支配持分の金額の合計が、支配獲得日における識別可能な資産及び負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しております。この差額が負の金額である場合には、直ちに純損益で認識しております。

当社グループは、非支配持分を当社グループで認識した識別可能純資産に対する非支配持分の比例割合で測定しております。段階的に達成する企業結合の場合、当社グループが以前に保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得または損失は純損益で認識しております。

企業結合の当初の会計処理が期末日までに完了しない場合、当社グループは、完了していない項目については暫定的な金額で報告しております。その後、新たに入手した支配獲得日時点に存在していた事実と状況について、支配獲得日時点に把握していたとしたら企業結合処理の認識金額に影響を与えていたと判断される場合、測定期間の修正として、支配獲得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正いたします。測定期間は支配獲得日から最長で1年間としております。

支配獲得日前に計上していた被取得企業の持分の価値の変動に係るその他の包括利益の金額は、当社グループがその持分を直接処分した場合と同じ方法で会計処理され、純損益あるいはその他の包括利益として認識しております。

IFRS移行日前の企業結合により生じたのれんは、従前の会計基準(日本基準)で認識していた金額をIFRS移行日時点で引き継ぎ、これに減損テストを実施した後の帳簿価額で計上しております。

共通支配下における企業結合とは、企業結合当事企業もしくは事業のすべてが、企業結合の前後で同一の企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的でない場合の企業結合であります。当社グループは、すべての共通支配下における企業結合取引について、継続的に帳簿価額に基づき会計処理をしております。

(3) 金融商品

金融資産

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産または償却原価で測定する金融資産に分類しております。

当社グループは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当該金融資産を認識しております。

全ての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で当初測定しております。また、重大な金融要素を含まない営業債権は、取引価格で当初測定しております。

金融資産は以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融商品については、当初認識時において個々の資本性金融商品ごとに、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に取消不能の指定をしております。

() 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産については実効金利法による償却原価により測定しております。

(b) 公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しております。

ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の包括利益累計額に認識後、直ちに利益剰余金に振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の純損益として認識しております。

() 認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、または当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんど全てを移転する場合において、金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識いたします。

() 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、四半期ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

契約上の支払の期日経過が30日超である場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしておりますが、信用リスクが著しく増加しているか否かの評価を行う際には、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報を考慮しております。

なお、金融資産に係る信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リス

クが当初認識以降に著しく増大していないと評価しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

予想信用損失は、契約に従って当社グループに支払われるべき全ての契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取る見込んでいる全てのキャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定しております。

著しい景気変動等の影響を受ける場合には、上記により測定された予想信用損失に、必要な調整を行うこととしております。

当社グループは、期日経過が90日以上となる場合など金融資産の全体または一部分について回収できず、または回収が極めて困難であると判断された場合には、債務不履行とみなしております。金融資産が信用減損している証拠がある金融資産については、総額での帳簿価額から貸倒引当金を控除した純額に実効金利を乗じて利息収益を測定しております。

当社グループは、ある金融資産の全体または一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合は、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額で認識しております。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が生じた場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しております。

金融負債

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、償却原価で測定する金融負債に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。また、当該負債証券以外のその他の金融負債は、全て、当該金融商品の契約の当事者になる取引日に当初認識しております。

なお、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

() 事後測定

償却原価で測定する金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の純損益として認識しております。

() 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中の特定された債務が免責、取消し、または、失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しております。棚卸資産は、主に商品から構成され、原価は、購入原価ならびに現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他の全ての原価を含めております。原価は、主として月次総平均法を用いて算定しております。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積販売価格から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(6) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産及び処分グループとして分類し、非流動資産は減価償却または償却は行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

(7) 有形固定資産(使用権資産を除く)

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。取得原価には、当該資産の取得に直接付随する費用、解体・除去及び設置場所の原状回復費

用の当初見積額を含めております。

減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、主として定額法により算定しております。償却可能価額は、資産の取得原価から残存価額を差し引いて算出しております。土地及び建設仮勘定は減価償却を行っておりません。

主要な有形固定資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物

38～50年

機械装置及び運搬具

2～17年

資産の減価償却方法、耐用年数及び残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん

当初認識時におけるのれんの測定は、「注記3．重要な会計方針(2) 企業結合」に記載しております。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しております。

のれんは償却を行わず、配分した資金生成単位または資金生成単位グループに減損の兆候がある場合、及び減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しております。減損については「注記3．重要な会計方針(11) 非金融資産の減損」に記載しております。

(9) 無形資産(使用権資産を除く)

無形資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。自己創設無形資産については、資産認識の要件を満たすものを除き、関連する支出は発生時に費用処理しております。資産の認識基準を満たす自己創設無形資産は、認識基準を最初に満たした日以降に発生する支出の合計額を取得原価としております。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、見積耐用年数にわたって、定額法にしております。

耐用年数を確定できる主要な無形資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア

5年

資産の償却方法、耐用年数及び残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(10) リース

(借手側)

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っております。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。使用権資産は、資産の耐用年数またはリース期間のうちいずれか短い方の期間にわたり規則的に、減価償却を行っております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利子率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しています。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しています。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

なお、リース期間が12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引においては、正味リース投資未回収額をリース債権として連結財政状態計算書に計上しており、受取リース料総額をリース債権元本相当部分と利息相当部分とに区分し、受取リース料の利息相当部分は連結損益計算書において収益として認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、対象となる資産を連結財政状態計算書に計上しており、受取リース料は連結損益計算書においてリース期間にわたって定額法により収益として認識しております。

(11) 非金融資産の減損

a . 有形固定資産及びのれん以外の無形資産の減損

当社グループでは、期末日ごとに、有形固定資産及び無形資産が減損している可能性を示す兆候の有無を判断しております。

減損の兆候がある場合には、回収可能価額の見積りを実施しております。個々の資産の回収可能価額を見積もることができない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。資金生成単位は、他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしております。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しております。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及びその資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しております。

資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失は純損益で認識しております。

のれん以外の資産における過年度に認識した減損損失については、期末において、減損損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損の戻入れの兆候がある場合には、その資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っております。回収可能価額が、資産または資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、回収可能価額と過年度に減損損失が認識されていなかった場合の償却又は減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失の戻入れを実施しております。

b . のれんの減損

のれんは、企業結合のシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分し、その資金生成単位または資金生成単位グループに減損の兆候がある場合、及び減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しております。減損テストにおいて資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失は資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額から減額し、次に資金生成単位または資金生成単位グループにおけるその他の資産の帳簿価額の比例割合に応じて各資産の帳簿価額から減額しております。

のれんの減損損失は純損益に認識し、その後の期間に戻入れは行っておりません。

(12) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務を負い、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しております。

引当金は、貨幣の時間的価値が重要な場合には、期末日におけるキャッシュ・フローを貨幣の時間価値及びその負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いて測定しております。

当社グループは引当金として、資産除去債務を認識しております。

(13) 株式に基づく報酬

当社グループは、持分決済型の株式に基づく報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、モンテカルロ・シミュレーション等を用いて算定しております。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

(14) 従業員給付

a . 退職後給付

当社グループは、主として従業員の退職後給付制度として確定拠出制度を採用しております。確定拠出制度については、確定拠出制度に支払うべき拠出額を、従業員が関連する勤務を提供した時に費用として認識しております。

b . その他の従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識してお

ります。

賞与については、それらを支払う現在の法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる金額を負債として認識しております。

有給休暇については、累積型有給休暇制度に係る法的債務または推定的債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて見積られる金額を負債として認識しております。

(15) 自己株式

自己株式を取得した場合は、資本の控除項目として認識しております。自己株式の購入、売却または消却において損益は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(16) 外貨換算

a. 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の個別財務諸表は、それぞれの機能通貨で作成しております。当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

b. 外貨建取引

外貨建取引については、取引日における直物為替レートにより機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性項目は期末日の決算日レートを用いて機能通貨に換算し、外貨建非貨幣性項目は取得原価で測定されているものは取引日の為替レート、公正価値で測定されているものは、公正価値が測定された日の為替レートを用いて換算しております。

c. 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債（取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む）については決算日レート、収益及び費用については取引日の為替レートに近似するレートで換算し、在外営業活動体の換算差額はその他の包括利益に認識しております。

在外営業活動体の処分時には、その他の包括利益に認識され資本に累積されていた、在外営業活動体の換算差額は、処分による利得又は損失が認識される時に資本から純損益に振り替えております。

(17) 収益認識

IFRS第9号に基づく利息及び配当収益及びIFRS第16号に基づく賃貸収入等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(または充足するに依りて)収益を認識する。

顧客との契約獲得のための増分コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しております。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。当該資産については、顧客の見積利用期間（2～3年）にわたって費用を配分しております。具体的な収益認識基準は、「注記8.売上収益」に記載しております。

(18) 法人所得税

法人所得税は当期税金及び繰延税金から構成され、企業結合から生じる税金、及びその他の包括利益または直接資本に認識する項目から生じる税金を除き、純損益で認識しております。

当期税金は税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定し、税額の算定においては、期末日に制定または実質的に制定されている税率及び税法を使用しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除について、将来の課税所得により使用できる可能性が高い範囲内で認識しております。また、繰延税金資産は期末日ごとに回収可能性の見直しを実施しております。

ただし、繰延税金資産は、企業結合以外の取引で、かつ、会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異には認識しておりません。

子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ、当該一時差異が使用できる課税所得の生じる可能性が高い場合のみ、繰延税金資産を認識して

おります。

繰延税金負債は、以下の一時差異を除き、原則として将来加算一時差異について認識しております。

- ・企業結合以外の取引で、かつ、会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異
- ・のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、期末日に制定または実質的に制定されている法律に基づいて、当該資産が実現されるまたは負債が決済される時点において適用されると予測される税率を用いて測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しております。

(19) 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益は、親会社の所有者に帰属する利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。

希薄化後1株当たり四半期利益は、全ての希薄化効果のある潜在株式が転換されたと仮定して、親会社の所有者に帰属する利益及び自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・ 非金融資産の減損(注記3. 重要な会計方針(11) 非金融資産の減損)
- ・ 繰延税金資産の回収可能性(注記3. 重要な会計方針(18) 法人所得税)
- ・ 金融商品の公正価値測定(注記3. 重要な会計方針(3) 金融商品、
注記6. 金融商品(レベル3の金融商品の公正価値測定))
- ・ 契約コストの回収可能性(注記3. 重要な会計方針(17) 収益認識)

5. 配当

(1) 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日至 2018年6月30日)

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月22日 取締役会	普通株式	731,285	22	2018年3月31日	2018年6月22日

b. 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(2) 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日至 2019年6月30日)

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月20日 取締役会	普通株式	1,071,917	33	2019年3月31日	2019年6月19日

b. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

6. 金融商品

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

- レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値
- レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
- レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

(1) 経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値のヒエラルキー

公正価値の階層ごとに分類された、金融商品は以下のとおりであります。

移行日(2018年4月1日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：千円) 合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他			110,925	110,925
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	70,322		268,562	338,884
合計	70,322		379,487	449,810

前連結会計年度(2019年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：千円) 合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他			135,650	135,650
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	458,977		325,563	784,541
合計	458,977		461,214	920,191

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：千円)
				合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他			135,650	135,650
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	1,293,496		200,407	1,493,903
合計	1,293,496		336,058	1,629,554

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替えを生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識しております。

当第1四半期連結会計期間に認識されたレベル3からレベル1への振替を除き、各報告期間において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の振替はありません。当該振替は、以前取引所に上場しておらず、観察可能である活発な市場で取引がなかった企業の株式が取引所に上場したことによるものです。同社の株式は現在活発な市場において取引されており、活発な市場における取引相場価格を有しているため、当第1四半期連結会計期間において、公正価値の測定額を公正価値ヒエラルキーのレベル3からレベル1に振替えております。

公正価値の測定方法

市場性のない有価証券については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。

レベル3の調整表

以下の表は、前第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日)におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	(単位：千円)	
	株式	その他
2018年4月1日残高	268,562	110,925
取得		
売却	500	
包括利益		
四半期利益		
その他の包括利益	14	
その他		
2018年6月30日残高	268,047	110,925
2018年6月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失		

以下の表は、当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	(単位：千円)	
	株式	その他
2019年4月1日残高	325,563	135,650
取得	1,200	
売却	5,000	
包括利益		
四半期利益	3,500	
その他の包括利益		
その他(注)	117,855	
2019年6月30日残高	200,407	135,650
2019年6月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	3,500	

(注) 主として、当第1四半期連結累計期間に投資先が取引所に上場したことによるものであります。

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを利用した公正価値の評価技法及び主なインプットは、以下のとおりであります。

評価技法	観察可能でない インプット	観察可能でないインプットの範囲		
		移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
割引キャッシュ・ フロー法	割引率	12.0%	12.2%	%

重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、割引将来キャッシュ・フローで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇(下落)により減少(増加)いたします。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

(2) 償却原価で測定する金融商品

公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	移行日 (2018年4月1日)		前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債						
長期借入金 (1年内返済予定含む)	2,620,772	2,620,885	7,430,270	7,417,973	7,271,447	7,259,547
社債(1年内償還予定含む)	1,238,550	1,235,043	923,470	923,040	874,547	873,986

(注) 短期の金融資産、短期の金融負債は、公正価値と帳簿価額とが近似しているため、上記には含めておりません。

公正価値の測定方法

長期借入金

長期借入金については、元利金の合計を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

社債

社債については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

7. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売先・サービス別の事業部を置き、事業部を統括する営業本部において取り扱う販売先・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは販売先・サービス別セグメントから構成されており、「法人事業」、「コンシューマ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「法人事業」は、OA機器、ビジネスホン・ファイルサーバー・UTM等の情報通信機器の販売・施工・保守、節水装置・LED照明・空調機器等の環境省エネ商材の販売・施工・保守、電力サービスの提供ならびにインターネットサービスの提供等を行っております。

「コンシューマ事業」は、個人のお客様向けにインターネットサービスの提供、太陽光発電設備・蓄電池の販売・施工・保守を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	法人事業	コンシューマ 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	8,466,003	2,650,833	11,116,836		11,116,836
セグメント間の 内部売上収益及び振替高	105,951	15,483	121,434	121,434	
計	8,571,954	2,666,316	11,238,271	121,434	11,116,836
セグメント利益	1,395,509	345,330	1,740,840	102,833	1,638,006
金融収益					22,916
金融費用					20,916
税引前四半期利益					1,640,006

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	法人事業	コンシューマ 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	9,263,402	2,478,989	11,742,392		11,742,392
セグメント間の 内部売上収益及び振替高	719,669	26,603	746,273	746,273	
計	9,983,072	2,505,593	12,488,666	746,273	11,742,392
セグメント利益	1,770,685	390,519	2,161,205	45,180	2,206,385
金融収益					28,742
金融費用					33,308
税引前四半期利益					2,201,820

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

8. 売上収益

(収益の分解)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

		報告セグメント		
		法人事業	コンシューマ事業	合計
主要なサービスライン	電力サービス	405,254		405,254
	情報通信サービス	4,667,711	1,371,229	6,038,941
	環境省エネサービス	3,113,714	1,015,373	4,129,087
	その他	279,323	264,229	543,552
合計		8,466,003	2,650,833	11,116,836
顧客との契約から認識した収益		8,343,364	2,650,833	10,994,197
その他の源泉から認識した収益		122,639		122,639

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益及びIFRS第9号に基づく利息収入等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

		報告セグメント		
		法人事業	コンシューマ事業	合計
主要なサービスライン	電力サービス	1,843,933		1,843,933
	情報通信サービス	4,659,650	1,119,066	5,778,717
	環境省エネサービス	2,522,962	1,323,640	3,846,603
	その他	236,856	36,282	273,138
合計		9,263,402	2,478,989	11,742,392
顧客との契約から認識した収益		8,979,282	2,478,989	11,458,272
その他の源泉から認識した収益		284,120		284,120

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益及びIFRS第9号に基づく利息収入等が含まれております。

電力サービス

電力サービスラインにおいては、電力の提供と維持管理を行うことを主要業務としております。このサービスは、当社グループと顧客との契約等に基づき、サービスの内容や当事者間の権利と義務が定められ、サービス内容の区分可能性や顧客への移転パターンに基づき、主な履行義務を以下の通り識別し、収益を認識しております。

当社グループは、サービス契約者のニーズに応じてサービス契約を交わし、そのサービスを提供した時点で、充足されるものであります。当該金額は、履行義務の充足時点から概ね1~2ヶ月以内に支払を受けております。

情報通信サービス

情報通信サービスラインにおいては、テレマーケティングや訪問販売などのチャンネルを通じて、OA機器、ビジネスホン、ファイルサーバー・UTM等の情報通信機器の販売・施工・保守、ならびにインターネットサービスの提供を主要業務としております。このサービスは、当社グループと顧客または信販会社との契約等に基づき、サービスの内容や当事者間の権利と義務が定められ、サービス内容の区分可能性や顧客または信販会社への移転パターンに基づき、主な履行義務を以下の通り識別し、収益を認識しております。

当社グループは、顧客においてはそのサービスを提供した時点で、信販会社においてはそのサービスの提供が信販会社で確認できた時点で、充足されるものであります。当該金額は、履行義務の充足時点から概ね1~2か月以内に支払いを受けております。

環境省エネサービス

環境省エネサービスラインにおいては、テレマーケティングや訪問販売などのチャンネルを通じて、節水装置・LED・エアコン・蓄電池・太陽光パネル等の環境省エネ商材の販売・施工・保守を主要業務としております。このサービスは、当社グループと顧客または信販会社との契約等に基づき、サービスの内容や当事者間の権利と義務が定められ、サービス内容の区分可能性や顧客または信販会社への移転パターンに基づき、主な履行義務を以下の通り識別し、収益を認識しております。

当社グループは、顧客においてはそのサービスを提供した時点で、信販会社においてはそのサービスの提供が信販会社で確認できた時点で、充足されるものであります。当該金額は、履行義務の充足時点から概ね1～2か月以内に支払いを受けております。

9. 子会社の支配喪失に伴う利益

(法人事業)

2019年5月13日に、当社は、選択と集中の観点から、当社の子会社である海外子会社4社の当社保有株式の80%をレカム株式会社へ譲渡いたしました。

この結果、海外子会社5社(孫会社1社を含む。)は当社の子会社に該当しないこととなりました。

本取引に基づき認識した子会社の支配喪失に伴う利益597,218千円は「その他の収益」に計上されており、子会社の支配喪失による収支は863,488千円であります。

10. 売却目的で保有する資産

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債は、主に当社の海外子会社5社(孫会社1社を含む。)について、当社保有の株式の80%を譲渡する意思決定を行ったことから売却目的保有に分類したものであり、内訳は以下のとおりであります。なお、当該海外子会社については当第1四半期連結会計期間において売却が完了しております。

(単位：千円)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	
売却目的で保有する資産	
流動資産	
現金及び現金同等物	348,994
営業債権及びその他の債権	693,744
棚卸資産	439,064
契約コスト	81,555
その他の流動資産	69,920
その他の金融資産	3,182
流動資産合計	1,636,461
非流動資産	
有形固定資産	45,620
のれん	6,840
無形資産	654
その他の金融資産	27,599
繰延税金資産	80,144
その他の非流動資産	1,565
非流動資産合計	162,424
資産合計	1,798,886
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	
流動負債	
営業債務及びその他の債務	380,892
未払法人所得税	38,036
その他の流動負債	32,711
流動負債合計	451,639
非流動負債	
その他の非流動負債	1,530
繰延税金負債	52,587
非流動負債合計	54,118
負債合計	505,758

11. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益金額及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	33円96銭	39円46銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	1,128,811	1,280,940
親会社の普通株主に帰属しない金額(千円)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(千円)	1,128,811	1,280,940
普通株式の加重平均株式数(株)	33,236,032	32,465,107
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	33円75銭	39円20銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(千円)	1,128,811	1,280,940
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(千円)	1,128,811	1,280,940
普通株式の加重平均株式数(株)	33,236,032	32,465,107
新株予約権による普通株式増加数(株)	209,255	209,839
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(株)	33,445,287	32,674,946

12. 後発事象

該当事項はありません。

13. 初度適用

(1) IFRSに基づく財務報告への移行

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、一部については例外的に遡及適用が禁止され、IFRS移行日から将来に向かって適用されます。

これらは、「会計上の見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」及び「金融資産の減損」であり、当社グループでは移行日より将来に向かって適用します。

また、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用できることを定めております。当社グループが適用した主な免除規定の内容は以下のとおりであります。

企業結合

IFRS移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を適用しておりません。

在外営業活動体に係る為替換算差額

IFRS移行日現在の累積為替換算差額の全額を、その他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えております。

株式に基づく報酬

IFRS移行日より前に権利が確定しているストック・オプションについては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しておりません。

移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、「金融商品」(以下、「IFRS第9号」という。)における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することができます。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することができます。当社は、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実および状況に基づき判断を行っており、すべての資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

顧客との契約から生じる収益

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、初度適用企業に対して、最初の報告期間の期首現在で完了している契約及び期首以前に条件変更された契約については修正再表示しないことが認められています。当社グループは、当該実務上の便法を適用し、最初の報告期間の期首である2018年4月1日現在完了している契約及び同日よりも前に条件変更された契約については修正再表示を行っておりません。なお、当該便法の適用による連結財政状態計算書及び連結損益計算書に与える影響に重要性はありません。

借手のリース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。また、借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産をIFRS移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、リース負債をIFRS移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料をIFRS移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、当社グループは、使用権資産をIFRS移行日現在で測定しており、リース負債と同額としております。なお、リース期間が移行日から12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

当社グループは、IFRSによる連結財務諸表を作成するにあたり、既に開示された日本基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えております。

IFRSを初めて適用した連結会計年度において開示が求められる調整表は、以下のとおりであります。

調整表上の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

(2) 資本に対する調整

IFRS移行日(2018年4月1日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	連結範囲の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円	千円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	10,223,908	138,765		70,770	10,155,913		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	7,237,672	506,127	998,421	277,948	7,023,327	A、G	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	1,380,497	458,048	469,365	28,011	2,335,923	A	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	414,131	414,131					
リース残債権	206,868	206,868					
その他	1,620,288	546,546	692,780	67,519	448,480	A、G	その他の流動資産
		261,950			261,950		その他の金融資産
貸倒引当金	350,922	350,922					
流動資産合計	20,732,443	270,737	1,221,836	444,250	20,225,594		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	1,447,288	99,705	539,119	440,275	2,326,978	F	有形固定資産
		104,278	1,979,714	4,153	2,088,146	G	使用権資産
のれん	411,303				411,303	B	のれん
無形固定資産	236,624	4,573	132	31,449	263,368	F	無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	694,654	694,654					
長期貸付金	571,991	571,991					
長期前払費用	290,751	290,751					
繰延税金資産	700,942		720,861	58,552	1,480,356	E	繰延税金資産
その他	992,951	943,774	112,295	116,006	52,889	A	その他の非流動資産
			549,645		549,645	A	契約コスト
		2,025,292	26,398	532,713	1,466,179	C	その他の金融資産
貸倒引当金	205,143	205,143					
固定資産合計	5,141,365	270,737	3,650,515	117,724	8,638,868		非流動資産合計
資産合計	25,873,809		2,428,678	561,974	28,864,462		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	連結範囲の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円	千円		
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債
							流動負債
支払手形及び買掛金	3,104,122	2,410,380	227,864	134,688	5,877,055	A	営業債務及びその他の債務
短期借入金	790,000	650,473	43,720	25,089	1,509,283		有利子負債
1年内返済予定の長期借入金	298,370	298,370					
1年内償還予定の社債	320,000	320,000					
未払金	843,107	843,107					
未払費用	422,685	422,685					
未払法人税等	1,300,739	21,823		1,562	1,280,478		未払法人所得税
賞与引当金	250,447	250,447					
返品調整引当金	78,387	78,387					
製品保証引当金	14,955	14,955					
リース残債務	227,858	227,858					
その他	1,556,731	589,910	307,310	4,552	664,063	A、D	その他の流動負債
		6,693			6,693		その他の金融負債
流動負債合計	9,207,407		35,726	165,893	9,337,574		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	930,000	1,933,729	2,118,676	448,218	5,430,624	C、G	有利子負債
長期借入金	1,856,270	1,856,270					
退職給付に係る負債	5,842				5,842		確定給付負債
その他	103,250	77,458			25,791		その他の非流動負債
繰延税金負債	742		202,113		202,855	E	繰延税金負債
固定負債合計	2,896,106		2,320,789	448,218	5,665,113		非流動負債合計
負債合計	12,103,513		2,285,063	614,111	15,002,688		負債合計
純資産の部							資本
資本金	1,344,606				1,344,606		資本金
資本剰余金	1,183,427	13,113			1,196,541		資本剰余金
利益剰余金	12,955,697		180,372	52,136	13,083,933	A、B、C、D、E、F	利益剰余金
自己株式	2,185,472				2,185,472		自己株式
その他有価証券評価差額金	35,275	1,481	36,757				
為替換算調整勘定	1,481	1,481					
新株予約権	13,113	13,113					
	13,348,130		143,615	52,136	13,439,608		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	422,165				422,165		非支配持分
純資産合計	13,770,295		143,615	52,136	13,861,774		資本合計
負債純資産合計	25,873,809		2,428,678	561,974	28,864,462		負債及び資本合計

前第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	連結範囲の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円	千円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	9,530,178	29,314		25,670	9,585,163		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	7,003,331	404,020	731,329	9,979	6,686,002	A、G	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	1,197,637	455,913	402,446		2,055,996	A	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	428,578	428,578					
その他	2,796,778	1,162,941	1,364,737	228	269,327	A、G	その他の流動資産
	-	269,892			269,892		その他の金融資産
貸倒引当金	432,377	432,377					
流動資産合計	20,524,126		1,693,621	35,877	18,866,383		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	1,410,461	90,832	460,841	427,384	2,207,855	F	有形固定資産
		95,081	2,016,733	4,011	2,115,826	G	使用権資産
のれん	377,191		34,383		411,574	B	のれん
無形固定資産	258,781	4,248	244		254,288	F	無形資産
投資その他の資産		620,837	762,708		1,383,546	E	繰延税金資産
その他	2,505,135	2,455,449		3,645	53,330		その他の非流動資産
			1,174,035		1,174,035	A	契約コスト
		1,631,749	26,398	2,250	1,603,100	C	その他の金融資産
貸倒引当金	202,862	202,862					
固定資産合計	4,348,707		4,422,060	432,790	9,203,558		非流動資産合計
資産合計	24,872,833		2,728,439	468,668	28,069,941		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	連結範囲の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円	千円		
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	2,805,161	2,608,529	244,568	13,730	5,671,989	A	営業債務及びその他の債務
短期借入金	770,020	763,627	118,519	25,518	1,677,819		有利子負債
1年内返済予定の長期借入金	409,917	409,917					
1年内償還予定の社債	320,000	320,000					
未払法人税等	212,930	5,323		445	208,052		未払法人所得税
賞与引当金	228,941	228,941					
返品調整引当金	73,765	73,765					
製品保証引当金	17,141	17,141					
その他	3,396,432	2,357,469	276,883	1,054	763,134	A、D	その他の流動負債
		40,269			40,269		その他の金融負債
流動負債合計	8,234,311		86,204	40,749	8,361,265		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	880,000	1,779,149	2,166,117	442,335	5,267,602	C、G	有利子負債
長期借入金	1,709,956	1,709,956					
退職給付に係る負債	6,987				6,987		確定給付負債
その他	94,593	69,193			25,400		その他の非流動負債
			183,668		183,668	E	繰延税金負債
固定負債合計	2,691,537		2,349,785	442,335	5,483,659		非流動負債合計
負債合計	10,925,849		2,435,990	483,084	13,844,924		負債合計
純資産の部							資本
資本金	1,344,606				1,344,606		資本金
資本剰余金	1,183,427	13,113			1,196,541		資本剰余金
利益剰余金	13,185,951		305,880	14,416	13,477,416	A、B、C、D、E、F、G	利益剰余金
自己株式	2,243,954				2,243,954		自己株式
その他有価証券評価差額金	31,231	2,653	32,712		1,172	C	その他の包括利益累計額
為替換算調整勘定	2,653	2,653					
新株予約権	13,113	13,113					
	13,517,029		273,167	14,416	13,775,781		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	429,954		19,281		449,236		非支配持分
純資産合計	13,946,984		292,449	14,416	14,225,017		資本合計
負債純資産合計	24,872,833		2,728,439	468,668	28,069,941		負債及び資本合計

前連結会計年度(2019年3月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	連結範囲の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円	千円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	11,917,036	475,499		9,622	11,451,160		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	7,784,527	98,406	666,147	6,914	7,223,700	A、G	営業債権及びその他の債権
リース債権	299,281	299,281					
商品及び製品	978,324	15,005	365,959		1,359,289	A	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	423,536	423,536					
リース残債権	204,193	204,193					
その他	2,501,913	991,994	1,187,187	228	322,959	A、G	その他の流動資産
		293,514			293,514		その他の金融資産
貸倒引当金	432,671	432,671					
	23,676,141	1,554,906	1,487,375	16,764	20,650,623		(小計)
		1,798,886			1,798,886		売却目的で保有する資産
流動資産合計	23,676,141	243,979	1,487,375	16,764	22,449,510		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	1,371,069	124,063	648,627	388,672	2,284,305	F	有形固定資産
		84,568	1,709,712	3,583	1,797,864	G	使用権資産
のれん	280,553	6,840	130,750		404,463	B	のれん
無形固定資産	232,830	6,780	66		225,983	F	無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	1,074,327	1,074,327					
長期貸付金	749,997	749,997					
長期前払費用	1,969,199	1,969,199					
繰延税金資産	679,957	80,144	737,980		1,337,792		繰延税金資産
その他	1,047,007	950,241	1,944,972	3,458	55,733	E	その他の非流動資産
		81,555	2,902,777		2,821,222	A	契約コスト
		2,611,072	36,508	2,750	2,644,830	C	その他の金融資産
貸倒引当金	203,045	203,045					
固定資産合計	7,201,895	243,979	4,221,317	392,963	11,572,196		非流動資産合計
資産合計	30,878,036		2,733,941	409,728	34,021,706		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	連結範囲の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円	千円		
							負債及び資本
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	3,221,380	2,106,234	336,105	5,886	5,669,605	A	営業債務及びその他の債務
短期借入金	750,000	969,394	37,590	22,242	1,779,228		有利子負債
1年内返済予定の長期借入金	610,803	610,803					
1年内償還予定の社債	320,000	320,000					
未払金	1,097,929	1,097,929					
未払費用	428,832	428,832					
未払法人税等	749,397	59,078		944	691,264		未払法人所得税
賞与引当金	259,140	259,140					
返品調整引当金	86,271	86,271					
製品保証引当金	17,840	17,840					
ポイント引当金	11,307	11,307					
リース残債務	216,220	216,220					
その他	1,282,509	425,640	237,408	772	620,232	A、C	その他の流動負債
		5,797			5,797		その他の金融負債
	9,051,634	451,639	136,287	29,846	8,766,127		(小計)
		505,758			505,758		売却目的で保有する資産に直接関連する負債
流動負債合計	9,051,634	54,118	136,287	29,846	9,271,886		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	610,000	6,428,508	1,855,227	425,701	9,319,437	C、G	有利子負債
長期借入金	6,373,659	6,373,659					
退職給付に係る負債	10,424				10,424		確定給付負債
その他	79,076	56,380	116,206		138,902		その他の非流動負債
		52,587	273,868		221,281	E	繰延税金負債
固定負債合計	7,073,159	54,118	2,245,302	425,701	9,690,045		非流動負債合計
負債合計	16,124,794		2,381,590	455,547	18,961,931		負債合計
純資産の部							資本
資本金	1,344,606				1,344,606		資本金
資本剰余金	1,183,427	13,543			1,196,971		資本剰余金
利益剰余金	15,095,267		377,105	45,819	15,426,552	A、B、C、D、E、F、G	利益剰余金
自己株式	3,371,734				3,371,734		自己株式
その他有価証券評価差額金	22,968	15,422	24,753		13,636	C	その他の包括利益累計額
為替換算調整勘定	15,422	15,422					
新株予約権	13,543	13,543					
	14,303,501		352,351	45,819	14,610,033		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	449,741				449,741		非支配持分
純資産合計	14,753,242		352,351	45,819	15,059,774		資本合計
負債純資産合計	30,878,036		2,733,941	409,728	34,021,706		負債及び資本合計

(3) 包括利益に対する調整

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	連結範囲の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円	千円		
売上高	10,985,886	5,529	111,469	25,010	11,116,836	A	売上収益
売上原価	6,276,530	4,621	76,010	4,997	6,352,916	A	売上原価
返品調整引当金戻 入額	4,621	4,621					
繰延リース利益繰 入額	5,529	5,529					
売上総利益	4,708,448		35,458	20,012	4,763,920		売上総利益
		15,939		842	16,782		その他の収益
販売費及び一般管 理費	3,152,502	5,323	59,847	22,693	3,120,672	A, B, C, D, F、G	販売費及び一般管 理費
		4,937	16,896	190	22,023	C, F	その他の費用
営業利益	1,555,946	5,678	78,409	2,027	1,638,006		営業利益
営業外収益	21,680	21,680					
営業外費用	15,153	15,153					
特別利益	505	505					
特別損失	398	398					
		6,246	16,620	50	22,916	G	金融収益
		10,614	6,487	3,814	20,916	C	金融費用
税金等調整前四半 期 純利益	1,562,580	5,323	88,542	5,792	1,640,006		税引前四半期利益
法人税等合計	543,366	5,323	60,291	445	478,196	E	法人所得税費用
四半期純利益	1,019,214		148,833	6,238	1,161,809		四半期利益
親会社株主に 帰属する四半期純 利益	1,005,498		129,552	6,238	1,128,811		親会社の所有者に 帰属する四半期利 益
非支配株主に 帰属する四半期純 利益	13,716		19,281		32,997		非支配持分に帰属 する 四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券評 価 差額金	4,044				4,044		その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産
為替換算調整勘定	4,754				4,754		在外営業活動体の 換算差額
その他の包括利益 合計	8,799				8,799		税引後その他の 包括利益合計
四半期包括利益	1,010,415		148,833	6,238	1,153,010		四半期包括利益合 計
親会社株主に係る 四半期包括利益	1,002,626		129,552	6,238	1,125,940		親会社の所有者
非支配株主に係る 四半期包括利益	7,788		19,281		27,070		非支配持分

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至2019年3月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	連結範囲の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円	千円		
売上高	45,833,236	65,594	193,448	84,468	45,658,662	A	売上収益
売上原価	28,009,677	7,884	48,694	40,618	28,009,484	A	売上原価
返品調整引当金繰 入額	7,884	7,884					
繰延リース利益繰 入額	65,594	65,594					
売上総利益	17,750,080		144,753	43,850	17,649,177		売上総利益
		59,005		1,571	60,577		その他の収益
販売費及び一般管 理費	12,083,527	21,042	370,023	66,062	11,800,608	A, B, C, D, F, G	販売費及び一般管 理費
		31,614	112,927	760	145,302	C, F	その他の費用
営業利益	5,666,553	6,348	112,342	21,401	5,763,843		営業利益
営業外収益	86,231	86,231					
営業外費用	68,972	68,972					
特別利益	5,981	5,981					
特別損失	8,816	8,816					
		33,208	117,964	51	151,223	G	金融収益
		46,174	24,811	15,003	85,989	C	金融費用
税金等調整前当期 純利益	5,680,978	21,042	205,495	36,353	5,829,077		税引前利益
法人税等合計	1,927,039	21,042	54,637	1,287	1,961,921	E	法人所得税費用
当期純利益	3,753,939		150,858	37,641	3,867,155		当期利益
親会社株主に 帰属する当期純利 益	3,733,122		150,858	37,641	3,846,339		親会社の所有者に 帰属する当期利益
非支配株主に 帰属する当期純利 益	20,816				20,816		非支配持分に 帰属する当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券評 価 差額金	12,313		58,182		45,868		その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産
為替換算調整勘定	20,706		304		20,402		在外営業活動体の 換算差額
その他の包括利益 合計	8,393		57,877		66,270		税引後その他の 包括利益合計
当期包括利益	3,762,332		208,735	37,641	3,933,426		当期包括利益合計
親会社株主に係る 包括利益	3,734,756		208,735	37,641	3,905,850		親会社の所有者
非支配株主に係る 包括利益	27,575				27,575		非支配持分

(4) 表示の組替に関する注記

以下の項目については、IFRSの規定に準拠するための表示の組替であり、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼしません。

- a . 日本基準において区分掲記していた受取手形及び売掛金、貸倒引当金、及びその他(流動資産)に含めていた未収入金などの債権は、IFRSでは営業債権及びその他の債権として表示しております。
- b . 日本基準において区分掲記していた支払手形及び買掛金、未払金、及びその他(流動負債)に含めて表示していた未払費用などの債務は、IFRSでは営業債務及びその他の債務として表示しております。
- c . 日本基準において区分掲記していた短期借入金、1年内償還予定の社債、及びリース債務などの負債は、IFRSでは流動負債の有利子負債として表示しております。また、日本基準において区分掲記していた社債、長期借入金、及びリース債務などの負債は、IFRSでは非流動負債の有利子負債として表示しております。
- d . 日本基準において流動項目として表示していた繰延税金資産及び負債は、IFRSでは非流動項目として表示しております。
- e . IFRS第5号に基づき、「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」を区分掲記しております。
- f . IFRS適用において、当事者として関与している取引は売上高及び売上原価を総額表示し、代理人として関与している取引は純額表示しております。
- g . 日本基準において営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失として表示されていた金額のうち、支払利息などの金融関連項目については、IFRSでは金融収益及び金融費用として、固定資産の除売却損益や減損損失等については、IFRSでは販売費及び一般管理費、及びその他の収益及びその他の費用として表示しております。
- h . その他IFRS科目に合わせて集約・別掲の表記をしております。

(5) 連結範囲の差異に関する注記

IFRS適用にあたって、日本基準による連結範囲を見直した結果の影響について、本調整表上は連結範囲の差異に表示しております。

移行日時点においては、日本基準で非連結子会社としておりました(株)エフエネ、(株)A.E.C及び(株)まちの保険屋さん、IFRSの適用にあたり連結子会社としております。

(6) 認識及び測定の違いに関する注記

利益剰余金に関する差異調整の主な項目は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	IFRS移行日 2018年4月1日	前第1四半期 連結会計期間 2018年6月30日	前連結会計年度 2019年3月31日
日本基準の利益剰余金	12,955,697	13,185,951	15,095,267
認識及び測定の違い			
連結範囲の違い	52,136	14,416	45,819
A. 収益認識	243,591	200,963	206,993
B. のれん		34,383	131,055
C. 金融商品	4,007	1,065	9,129
D. 従業員給付	218,916	218,916	213,943
E. 繰延税金資産及び繰延税金負債	518,748	579,040	464,111
F. 有形固定資産及び無形資産	60,598	61,329	68,973
G. リース債務		2,702	1,807
その他	45,588	31,462	73,397
認識及び測定の違い合計	158,421	287,973	309,279
IFRSの利益剰余金	13,061,981	13,459,508	15,358,727

主要な差異の内容は、以下のとおりであります。

A. 収益認識

日本基準では、信販会社への収益認識を、設置工事完了日基準により認識しておりましたが、IFRSでは信販会社検収日基準により認識しております。また、顧客との契約獲得のための増分コストについて、日本基準では、一括費用処理しておりましたが、IFRSでは回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しております。

B. のれん

日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって規則的にのれんを償却しておりましたが、IFRSではのれんを償却しておりません。

なお、IFRS移行日(2018年4月1日)時点において、のれんの減損テストを実施しております。

C. 金融商品

a. 有利子負債に関連する手数料について、日本基準では、一括費用処理しておりましたが、IFRSでは有利子負債の償却原価測定に含めて、満期までの期間にわたって費用処理しております。

b. 日本基準において取得価額を基礎として評価し、必要に応じて減損していた非上場株式について、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として公正価値に基づき測定しております。

D. 従業員給付

IFRS適用にあたり、未消化の有給休暇を負債として認識しております。

E. 繰延税金資産及び繰延税金負債

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

F．有形固定資産及び無形資産

IFRSの適用にあたり減価償却方法等の変更を行っており、有形固定資産の帳簿価額が増加しております。

G．リース

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないため、リース取引についてリース資産(使用権資産)及びリース債務(有利子負債)を両建て計上しております。

(7) キャッシュ・フローに対する調整

オペレーティング・リースによるリース料の支払いを、日本基準では営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSでは長期有利子負債の支出として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

14．承認日

2019年8月14日に当要約四半期連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。

2 【その他】

2019年5月20日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,071,917千円
1株当たりの金額	33円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月14日

株式会社エフティグループ
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティグループの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社エフティグループ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。